

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果

●令和2年度完了事業

(単位:円)

担当課	事業名	事業概要	事業実績・効果	事業費	交付金充当額
水道管理課	水道事業会計繰出事業	市民や事業者の生活支援策として、西尾市水道事業の水道使用者を対象に、水道料金のうち、基本料金を6月請求分から6か月分無料としました。	緊急的な市内全体の支援策として、家庭内の生活費や事業者の事業経費の負担軽減に繋がりました。 令和2年6月から11月分を無料化(延べ199,716件)	354,578,170	354,578,170
商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	愛知県の休業要請(令和2年4月17日から5月6日)に応じて、要請期間中の休業や営業時間の短縮に協力した中小事業者に対し、県と連携して協力金を交付しました。	要請に協力した事業者の固定費を支援することができ、事業継続を支援することができました。(785件)	394,344,987	197,172,987
商工振興課	雇用安定支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を図るため、従業員を休業させた場合の休業手当に係る国の「雇用調整助成金」等の支給決定を受けた市内33事業者に対して、事業者負担の一部を補助金として交付しました。	休業手当の事業者負担の一部を補助することができ、雇用の維持を支援することができました。 令和2年4月1日から令和3年3月12日までに雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業まで(延べ67件)	8,668,370	8,668,370
健康課	新型コロナウイルス感染症対策理容・美容事業者休業協力金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い、自主的に休業する理容店、美容院に、愛知県が実施する休業協力金を交付する事業と併せて市が交付しました。	理容業・美容業の251事業者に休業協力金を支給したことで、休業に伴う事業者への支援に繋がりました。	25,168,537	25,168,537
商工振興課	事業継続応援家賃補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い、売上が減少した中小事業者等を対象に、事業用に支払う令和2年5月分の家賃等の80%を補助しました。	売上の減少した事業者に補助金を交付することによって経済的負担軽減を図り、事業継続を支援することができました。 (286件)	27,775,685	27,775,685
商工振興課	事業モデルチェンジ応援補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市内の中小事業者が感染症対策や新たな事業形態への転換等にかかる経費に対し、2分の1の補助率で上限20万円の補助金を交付しました。	市内の中小事業者の感染症対策の強化や新たな事業形態への転換等に関する経費の経済的負担の軽減や事業継続への支援となりました。 令和2年6月15日～12月28日(399件)	54,785,786	54,785,786
教育庶務課	小・中学校給食事業	学校の長期休校により減少した授業時間を補うため、例年では夏休みにあたる期間内に授業日が設けられ(令和2年7月21日から8月7日までの間と令和2年8月24日から8月31日までの間)、その間、児童生徒の学校生活を支える学校給食を提供しました。	給食を提供した日数は、小学校が18日、中学校が15日(1校は14日)であり、設けられた授業日における児童生徒の学校生活を支えることができました。	25,286,140	25,286,140
学校教育課	小中学生図書カード配布事業	臨時休校(令和2年4月・5月)後の学校再開にあたって、市内全小・中学生に1人3,000円分の図書カードを配布して、書籍や教材などの購入支援を行いました。	小・中学校再開時に児童・生徒の学習に必要な書籍や教材等の購入支援を行ったことで、登校や学習意欲を高めることに繋がりました。(15,152人に配布)	45,524,276	45,524,276
情報政策課	リモートワーク対応事業	職員の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、職場への出勤者の削減を図るため、自宅から職場と同様の事務が遂行可能なリモートワーク環境を構築しました。	令和2年2月からリモートワークを開始し、職場へ出勤しなくても自宅から事務が可能となり、出勤者の削減に繋がりました。 令和2年2月～3月の利用者 延べ90名	3,690,500	3,690,500

担当課	事業名	事業概要	事業実績・効果	事業費	交付金充当額
看護専門学校	看護専門学校教育活動事業	感染症対策として行う遠隔授業の円滑な実施等のための校内通信ネットワークの拡張と感染症拡大の影響による外部実習制限に伴う学内実習の充実に必要な教育教材備品の購入を実施しました。	校内へWi-Fiを導入したことにより、遠隔授業の円滑な実施に加え、学生のスマートフォンを利用した授業運営もできました。(教科書のQRコードの映像の視聴、授業アンケートの一斉実施など)また、多職種連携ハイブリッドシミュレータを始めとしたシミュレータの導入により、外部実習に求めている臨床に近い状況を設定し、学生の臨床判断能力の習得に繋げることができました。	5,000,034	5,000,034
図書館	電子図書館システム導入事業	図書館が臨時休館になった場合や感染予防のため外出を控える中で、図書館に来館せずに借りることのできる電子書籍を購入し、電子図書館を導入しました。	感染リスクを回避するため、また、来館に時間的・身体的制約のある方などに利用されました。令和3年1月末から3月末までの貸出冊数2,062冊。閲覧回数は6,046回。3月末現在の蔵書数は8,500冊。	10,205,653	10,205,653
教育庶務課	小・中学校リモートワーク対応事業	小中学校等において、校内の職員密度を抑え、感染症拡大防止を図るため、教職員用リモートワークシステムを導入しました。	リモートワークシステムを導入したことで、すべての学校で授業後等の密になりやすい時間帯でも、分散して勤務を行うことが可能になりました。	24,579,500	24,579,500
教育庶務課	GIGAスクール構想実現事業	感染症拡大時のオンライン学習等に対応するため、児童生徒がタブレット端末で使用するソフトウェア及び教職員用タブレット端末の整備、無線認証機器の拡張、無線アクセスポイントの制御システムの導入を行いました。	タブレット端末用のソフトウェアや教職員用タブレット端末を整備したことで、感染症拡大の影響により登校できなかった児童生徒がいた場合でも学校と家庭をつなぎ、学習の指導が可能となりました。	452,408,956	360,507,832
学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金事業	小中学校等における感染症対策や学習保障等に必要な物品(消毒液・非接触型体温計等の保健衛生用品、換気・熱中症対策用品、3密対策用品など)の購入費用を各学校に交付しました。また、夏休みを短縮した期間の熱中症対策として、児童生徒に飲料水を配布しました。	各学校現場の状況に応じた感染症対策や学習保障等に必要な物品の購入ができました。夏休みの短縮に伴う登校期間中に児童生徒に飲料水を配布することで熱中症の防止に役立てました。	80,311,970	40,156,000
学校教育課	修学旅行等キャンセル料等公費負担事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期して受けられなくなった小学校の修学旅行のGoToトラベル事業の割引分を公費で負担しました。	令和3年3月に実施した3小学校の修学旅行は、GoToトラベル事業の割引が受けられなくなったため、割引相当分を公費で負担し、保護者負担の公平性を図りました。	2,876,680	2,876,680
合 計				1,515,205,244	1,185,976,150